

# Economic Trends

マクロ経済分析レポート

**テーマ：将来不安がもたらす食の構造変化** 発表日：2005年7月7日(木)

～産業構造変化も相俟った女性就業率の上昇による中食の侵食～

(No. N - 31)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 永濱 利廣 (03-5221-4526)

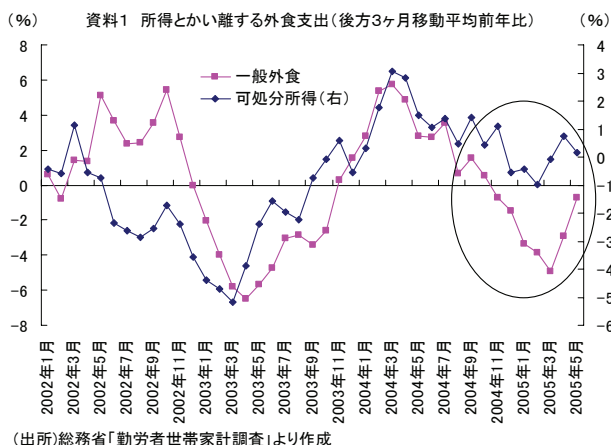
(要旨)

- 総務省「家計調査」によると、外食の支出がこのところ減少傾向にある一方で、デパ地下等の調理食品といったいわゆる中食の支出が堅調に推移している。
- こうした中、配偶者の収入は世帯主の収入以上に大きく増加しており、堅調な家計の中食支出と正の相関関係が見て取れる。一方、男女別に就業動向を見ると、男性の就業者が減少を続けているが、女性の就業者はむしろ増加傾向にある。
- この背景としては、①女性の就業意欲の高まりに加え、②男性比率が高い第二次産業の就業者減と女性比率が高い医療・福祉等の産業での就業者増、③急速な高齢化の進展等により男性の労働市場から退出する動きが強い、こと等が挙げられる。
- 特に2004年度後半以降に配偶者収入と中食支出が伸びを拡大させたのは、税制改正における定率減税の縮小・廃止や消費税率引上げ唆等の議論が、家計の将来不安を煽ったことが大きく影響していると考えられる。
- 以上より、外食から中食へのシフトは、百貨店やスーパー等が惣菜関連の売り場を強化していることに加え、家計の収入を支援すべく妻が働きに出たり労働時間を増やしているために、配偶者の家事や家族揃って外食する機会等が制約されている家計の姿を反映したものと考えられる。
- 今後も、少子高齢化に伴う医療・福祉など女性比率の高い産業の拡大、社会保険料の負担増や定率減税の段階的廃止、所得税の諸控除の整理や消費税率の引上げ議論等に伴い家計の将来不安が払拭されない可能性があること等から、女性就業率の高まりを通じて家計の中食シフトが堅調に推移することが想定される。

## ●家計の所得が減らない中で減少する外食支出

総務省「家計調査(勤労者世帯)」によると、外食への支出がこのところ減少傾向にある(資料1)。2003年当時も外食の支出は減少傾向にあった。しかし、当時は企業の人件費リストラが本格化していたこと等により家計の可処分所得が減少する中で減少であった。これに対し、今回は家計の可処分所得が殆ど減少していない中で、これまで所得の要因に大きな影響を受けてきた外食の支出が減少している。

そこで本稿では、足元の外食支出が減少している背景について分析し、所得が大きく減少していない中で外食支出の減少が日本経済において

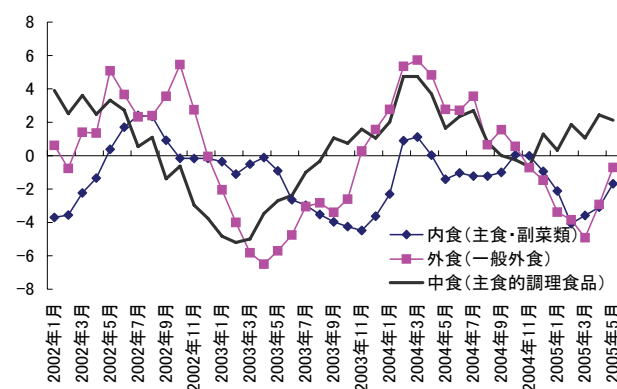


どのような意味を持つかについて考察する。

## ●外食支出減少の背景に中食支出へのシフトあり

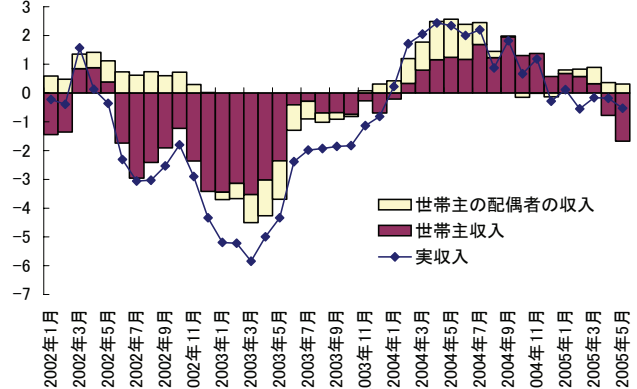
外食の支出が低迷している一方で、デパ地下（デパートの地下にある食品売り場）等の調理食品と  
いったいわゆる中食の支出が相対的に堅調に推移している。実際、食料費の変化率を主要品目別に  
見ると、2002年度後半頃には減少傾向にあった中食（主食的調理食品）支出が2003年度以降堅調に  
拡大している。一方、主食や副菜類といったいわゆる家庭内で調理する内食および外食は支出が抑制さ  
れていることが分かる（資料2）。このような品目別の食料費の動きは、家庭で自炊したり外食をす  
る割合が低下している一方で、中食の支出が増えていることを示唆しているといえよう。つまり、家  
計においては内食や外食から中食へのシフトが進んでおり、こうした動きが外食支出を減少させる要  
因として作用しているものと思われる。

資料2 堅調な家計の中食支出(後方3ヶ月移動平均前年比)



(出所)総務省「勤労者世帯家計調査」より作成

資料3 実収入前年比の寄与度分解(後方3ヶ月移動平均)



(出所)総務省「勤労者世帯家計調査」より作成

ただ、家計の収入が減る中で食費を節約するために外食を控えているのであれば、やむを得ないとい  
えよう。しかし、現実には必ずしもそういう状況にはなっていない。家計調査から見た家計の実収入  
は、世帯主の収入の増加を主因に2004年以降はあまり落ち込んでいない（資料3）。従って、足元  
の外食支出の減少は、毎月の収入のうち生活必需的な食料費以外に支出できる部分が減少しているこ  
とを反映したものではないといえよう。

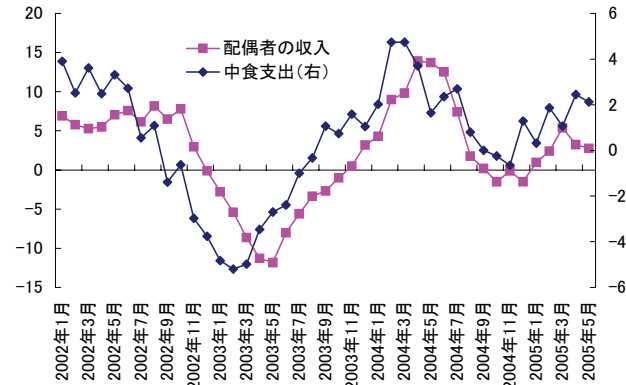
## ●中食シフトは少子高齢化に伴う産業構造変化や将来不安を反映

では、なぜ家計の中食支出が堅調に推移しているのだろうか。中食支出へのシフトを説明する要因  
としては、女性の社会進出により調理時間や家族揃って外食する機会等が減少している可能性が高い  
ことが想定される。事実、女性の社会進出の拡大は、家計の項目別収入動向の変化から窺える。家計  
の実収入と食費支出の関係を見ると、近年の中食支出と配偶者の収入の連動性が高まっていることが  
分かる（資料4）。この背景としては、配偶者が働きに出たり労働時間を増やすなどして、世帯主の  
収入を少しでも補おうといった行動が活発化していることが指摘できよう。配偶者の労働時間が増加  
すれば、配偶者の家事の時間や家族揃った外食の機会は必然的に制約される一方で、仕事による外出  
の機会が増えること等から中食支出へのシフトが高まる。こうした経路を通じて、配偶者の収入が増  
えると中食への支出も増加するという正の相関関係が生まれているものと思われる。

労働市場の動向からもこの状況は裏付けられる。近年の就業者数の推移を男女別に見ると、男性の

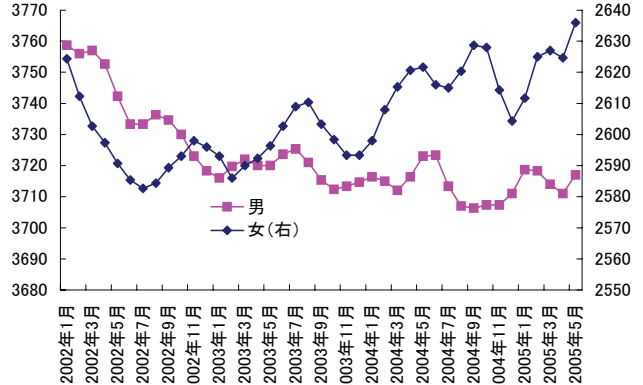
就業者数が減少傾向にある一方で、女性の就業者数はこのところむしろ増加傾向にある(資料5)。これは、女性の就業意欲が高まっていることに加えて、男性の就業比率の高い第二次産業の就業者が減少する一方で、医療や福祉や教育・学習支援業等といった女性比率が高い産業の就業者が増加しているためである(資料6)。また、2004年度における年齢別労働力率の前年差を見ると、男性は50代を除いて低下する一方で、女性は20代前半以下と65歳以上を除いて殆ど上昇している(資料7)。更に、近年の就業者数変化の要因分解を男女別で見れば、男性では失業者の減少や15歳以上人口の増加以上に、非労働力人口の増加が寄与して就業者数が減少してきたことがわかる(資料8、9)。この背景としては、急速な高齢化の進展等により、相対的に男性の方が労働市場から退出する動きが強いことが考えられる。

資料4 配偶者の収入に連動する家計の中食支出



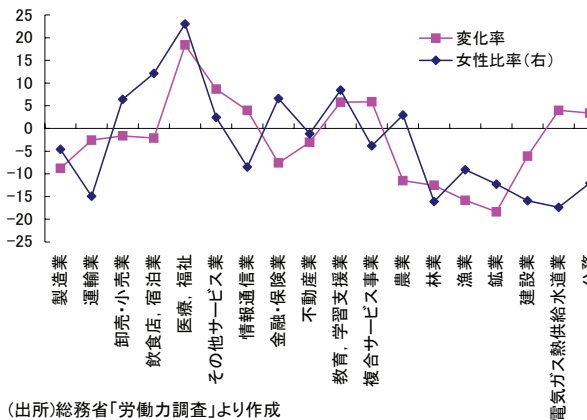
(出所)総務省「勤労者世帯家計調査」より作成

資料5 就業者数の推移(後方3ヶ月移動平均)



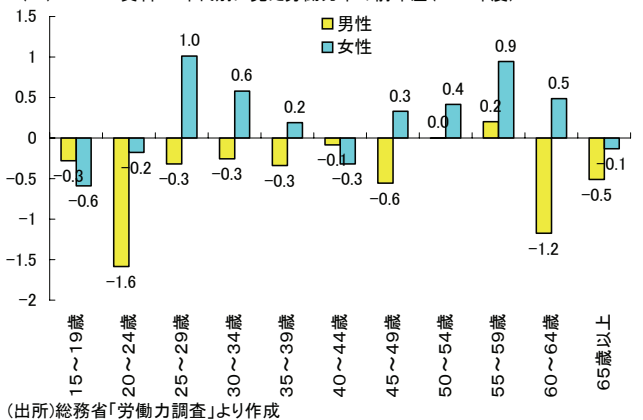
(出所)総務省「勤労者世帯家計調査」より作成

資料6 産業別の就業者数前年比と女性比率(2004年度)



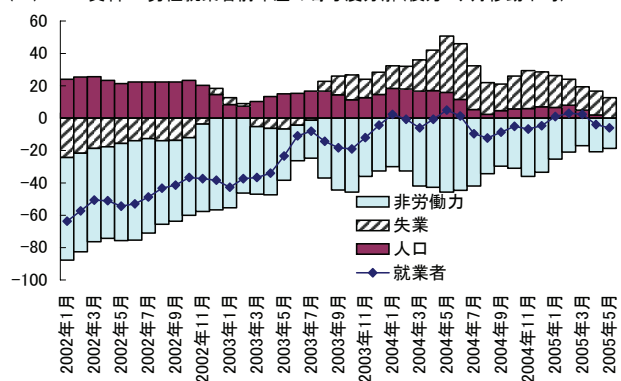
(出所)総務省「労働力調査」より作成

資料7 年代別に見た労働力率の前年差(2004年度)



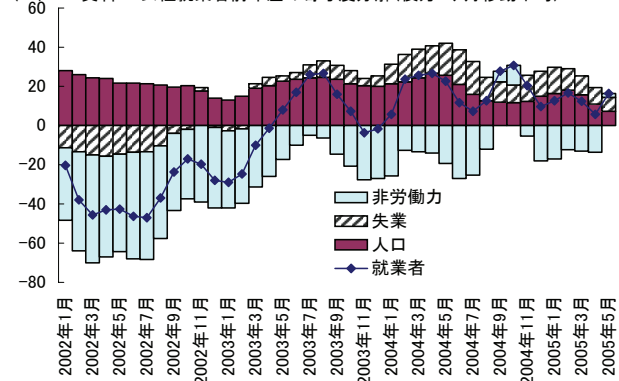
(出所)総務省「労働力調査」より作成

資料8 男性就業者前年差の寄与度分解(後方3ヶ月移動平均)



(出所)総務省「労働力調査」より作成

資料9 女性就業者前年差の寄与度分解(後方3ヶ月移動平均)



(出所)総務省「労働力調査」より作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ただ、これらの要因は近年女性の就業者数が構造的に増加していることの説明にはなるが、2004年度の後半以降に中食支出と配偶者の収入の伸びが拡大している理由としては力不足だ。そこで、2004年度後半以降に配偶者の収入拡大を後押ししそうな要因を考えると、2005年度の税制改正に向けた議論に行き着く。特に当時の議論では、定率減税の廃止・縮小や将来の消費税率引上げ示唆等により、政府が明確に緊縮財政路線に舵を切ったことで注目を集めた。この背景には、消費税率の引上げと特別減税廃止等により景気回復を頓挫させた97年の経験を惹起する向きが多かったことが指摘できよう。つまり、2004年度後半以降に見られる中食支出や配偶者収入の拡大は、2005年度の税制改正の議論等により家計の将来不安が煽られたことが影響しているものと思われる。

以上より、①百貨店やスーパー等が惣菜関連の売り場を強化していることに加え、②少子高齢化に伴う産業構造の変化と家計の懐事情を映じた配偶者の就労意欲がマッチしたこと、更には③昨年度後半の税制改正の議論によって家計の将来不安が高まったこと、等が家計の中食依存度を高め、外食支出の減少に拍車を掛けているものと思われる。なお、少子高齢化の進行で増加している高齢者世帯では食事の量が限られるため、家庭内での調理機会が減少していることも中食依存を高める一因になっているようだ。

### ●今後も産業構造の変化と将来不安が相俟って中食は堅調に推移

先行きを展望しても、外食支出に比べて中食支出が堅調に推移する可能性が高い。今後も少子高齢化の進展に伴い、国民負担の増加が予想されることや産業構造の変化等を受けて女性が労働市場へ参入する動きが強まることが予想されるからだ。

既に産業構造面では、急速に進展する少子高齢化等の影響を受けて医療・福祉や学習・教育支援業等といった女性比率の高い産業の就業者が増加している。今後も更なる少子高齢化の進展を余儀なくされることから、こうした動きには拍車がかかるだろう。

国民負担増の面でも、既に配偶者特別控除等が廃止されたことに加え、今後も定率減税の段階的廃止や所得税の諸控除の整理、更には消費税率の引上げ等が予想されることから、家計の将来不安はそう簡単に払拭されないことが予想される。

従って、配偶者は今以上に世帯主の所得を補う必要性が出てくるであろう。そして、こうした産業・就業構造の変化と将来不安の高まりが更なる女性（配偶者）の就業意欲の高まりを通じて食の中食依存度を更に高め、外食支出とのコントラストを明確にするだろう。